

一般社団法人 JA 共済総合研究所
調査研究部 主席研究員

きのした しげる
木 下 茂

アブストラクト

コロナ禍の下で2020年の地域経済は大きな影響を受けた一方で、国内人口移動の点では、東京圏への人口流入が大幅に減少するなど特徴的な動きもみられた。

本稿では、2020年の人口移動の背景要因として地域経済の動向を振り返ったうえで、市町村レベルの人口移動データを用いて2020年の国内人口移動について分析し、今後の東京圏を中心とした人口集中の行方についての考察を行った。

結果を要約すれば、2020年の国内人口移動に対してはコロナ禍と都市部における雇用・所得環境の悪化が大きな影響を及ぼしたが、今後コロナ禍の終息と景気を持ち直しが進むとすれば、東京圏をめぐる人口移動も過去の構図に回帰していく可能性が高いといえよう。一方で、コロナ禍をきっかけにして働き方全般や都市部オフィスのあり方についての考え方などに不可逆的変化が生じた可能性もあり、この点は東京圏からの転出の動きを促す要因として今後も作用し続けるかもしれない。

(キーワード) 地域経済 コロナ禍 国内人口移動 地方創生

目次

1. はじめに
2. コロナ禍の下での地域経済
3. 東京圏をめぐる人口移動の状況
4. 3大都市圏及び全国市町村の動向
5. コロナ禍を踏まえた「地方創生」の取り組み
6. 東京圏の転入超過数減少の背景と今後の見通し
7. おわりに

1. はじめに

「地方創生」との関連からも注目されてきた「東京圏¹一極集中」であるが、2020年にはコロナ禍の影響もあって大きな変化が生じた。本稿では、まず同年の国内人口移動の背景要因として地域経済の動向につき振り返った上で、東京圏をめぐる転出入の動きを確認した後、3大都市圏と全国市町村を中心とした人口移動の状況についてみる。合わせて、2020年の人口移動変化をもたらした経済的要因についても確認する。

2. コロナ禍の下での地域経済

日本経済は今回のコロナ禍の下で大きな下押し圧力を受け、2020年度の実質GDP成長率は-4.6%と大幅なマイナス成長を記録した。さらに、コロナ禍は地域経済にも深刻な影響を与えている。以下では2020年の地域経済の動きについていくつかの指標を用いて振り返ることとする。

まず、代表的な企業サーベイである日銀短観を用いて、企業景況感の動きをみておこう。図表1には2019年12月と2020年6月の地域別業況判断DIの水準と悪化幅を示している。これをみると、各地域とも半年の間に大幅な景況感の悪化が生じたことがわかる。

次に、需要面のデータとして、内閣府が作成している「地域別支出総合指数」のうち、個人消費指数と企業設備投資指数につき、2019～2020年の動きをみてみよう(図表2)。19年10月に行われた消費税率引き上げの影響から、各指数は19年の段階で既に弱含んでい

(図表1) コロナ禍における業況判断DIの変化(全産業)

	2019年 12月	2020年	
		6月	変化幅
北海道	8	-26	-34
東北	0	-31	-31
関東甲信越	1	-41	-42
北陸	-2	-39	-37
東海	3	-41	-44
近畿	2	-36	-38
中国	8	-31	-39
四国	6	-22	-28
九州・沖縄	9	-27	-36

(注1) 地域区分は日銀による

(注2) 日銀本店及び各支店のデータより作成

(図表2) 地域別支出総合指数の動き(前年比)

	消費総合指数		設備投資総合指数	
	2019年	2020年	2019年	2020年
北海道	2.2	-3.9	0.3	-3.7
東北	0.4	-4.7	3.3	-0.5
関東	-0.5	-9.4	-1.7	-8.9
北陸	-0.2	-9.5	-2.2	1.4
東海	0.4	-10.1	-0.4	-9.0
近畿	-0.5	-9.0	3.9	-0.9
中国	0.2	-7.0	-1.9	-11.9
四国	-1.7	-2.0	1.8	-4.2
九州・沖縄	-3.0	-8.6	3.4	-2.3

(注1) 地域区分は内閣府による

(注2) 内閣府のデータより作成

たが、20年に入ると新型コロナの影響で消費、投資とも大きく減少した地域が多かった。

また、今回のコロナ禍の下では対人接触を避けるという観点から対面サービス消費が大きく減少した点が特徴的であった。これについて地域別データを用いて確認すると(図表3)、2019年には各地域とも概ね増加していたものが、2020年には一転して4割前後の大幅減少となったことがわかる。

対面サービス消費に関連して、旅行関連の指標もみておこう。ここでは観光庁「宿泊旅行統計調査」のデータを用いて、都道府県別

1 ここでは総務省「住民基本台帳人口移動報告」の定義に従い、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県とする。以下同様

(図表3) 対面サービス支出の動き (前年比)
(%)

	2019年	2020年
北海道	3.5	-36.7
東北	4.1	-42.8
関東	9.3	-41.7
北陸	5.9	-45.1
東海	8.2	-35.6
近畿	2.8	-40.1
中国	17.2	-43.0
四国	-2.6	-38.5
九州・沖縄	3.9	-38.7

(注1) 対面サービス消費は一般外食、交通、宿泊料、バック旅行費の合計

(注2) 地域区分は総務省「家計調査」による

(注3) 総務省「家計調査」のデータより作成

(図表4) 地域別延べ宿泊者数 (前年比)、客室稼働率の動き

	延べ宿泊者数		客室稼働率		
	2019年	2020年	2019年 (a)	2020年 (b)	(b-a)/a
全国	10.8	-44.3	62.7	34.3	-45.3
北海道	4.7	-42.0	65.3	34.5	-47.2
東北	4.3	-31.8	54.2	38.6	-28.8
関東	12.6	-46.6	70.2	35.5	-49.4
北陸信越	2.4	-38.9	45.6	28.2	-38.2
中部	7.0	-40.2	60.8	36.9	-39.3
近畿	22.5	-52.5	67.2	29.3	-56.4
中国	4.5	-34.0	61.8	41.2	-33.3
四国	7.2	-38.4	55.1	35.5	-35.6
九州	4.5	-40.7	61.3	35.7	-41.8
沖縄	22.7	-58.0	64.7	30.2	-53.3

(注1) 地域区分は観光庁による

(注2) 観光庁「宿泊旅行統計調査」のデータより作成

の延べ宿泊者数 (人数×泊数) 及び宿泊施設の客室稼働率について調べてみる (図表4)。宿泊者数は2019年において2桁の伸びを示す地域もあったが、2020年は4～5割前後の大幅減少となった。また、稼働率も2020年に大きく低下していることがわかる。

最後に雇用関連の指標についてもみておこう。図表5には地域ごとの主な産業別就業者数の動きをまとめている。これをみると、上述の対面サービス消費需要の減退を反映し

て、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の両産業で大きく就業者数が減少した地域が散見される。特に「南関東」地域での減少幅の大きさが目立つ。また、一部地域では製造業においても一定の就業者数減少が生じていることがわかる。

以上、各分野の指標を用いて2020年における各地域の経済状況を概観した。対面サービスなど一部指標については20年の減少率が概ね4割に及ぶなど地域差はそれほど感じられない一方で、その他の消費・設備投資指標及び宿泊・労働関連指標ではサービス業の比率が高い都市部や自動車産業集積地域の悪化度合いが比較的に目立ったように思われる。

3. 東京圏をめぐる人口移動の状況

前節でみた地域経済の状況を念頭に置きつつ、本節では東京圏をめぐる人口移動、次節では全国の動向についてみることにする。

長らく「東京圏一極集中」の構図が続いてきた国内人口移動であるが、2020年にはコロナ禍の影響などからまず東京都が、次いで東京圏全体も転出が転入を上回る転出超過となった。東京都及び東京圏の動きを月次で振り返ると (図表6)、4月より両者とも転入超過数が前年対比で目立って減少し始め、5月には東京都が小幅ながら転出超過となった。6月に転入超過に戻ったものの、7月には東京都、東京圏とも転出超過になった。その後は10月の東京圏を除き、12月まで東京都、東京圏とも転出超過が続いた。

なお、2021年に入ってから、東京圏については転入超に戻っている一方、東京都は5・6月とも小幅ながら転出超となっている。

(図表5) 2020年の地域別・産業別の就業者数変化 (19年比)

(単位: 万人)

全国		東海	
非農林業	-40	非農林業	-8
製造業	-18	製造業	0
宿泊業, 飲食サービス業	-29	宿泊業, 飲食サービス業	-3
生活関連サービス業, 娯楽業	-7	生活関連サービス業, 娯楽業	-1
北海道		近畿	
非農林業	-4	非農林業	-4
製造業	-2	製造業	-1
宿泊業, 飲食サービス業	-2	宿泊業, 飲食サービス業	-3
生活関連サービス業, 娯楽業	0	生活関連サービス業, 娯楽業	-1
東北		中国	
非農林業	-1	非農林業	-5
製造業	-1	製造業	0
宿泊業, 飲食サービス業	-1	宿泊業, 飲食サービス業	-2
生活関連サービス業, 娯楽業	0	生活関連サービス業, 娯楽業	0
南関東		四国	
非農林業	-9	非農林業	0
製造業	-3	製造業	-1
宿泊業, 飲食サービス業	-14	宿泊業, 飲食サービス業	0
生活関連サービス業, 娯楽業	-4	生活関連サービス業, 娯楽業	0
北関東・甲信		九州・沖縄	
非農林業	-4	非農林業	-3
製造業	-5	製造業	-3
宿泊業, 飲食サービス業	-2	宿泊業, 飲食サービス業	-1
生活関連サービス業, 娯楽業	0	生活関連サービス業, 娯楽業	1
北陸			
非農林業	-3		
製造業	-2		
宿泊業, 飲食サービス業	-2		
生活関連サービス業, 娯楽業	-1		

(注1) 地域区分は総務省「労働力調査」による
 (注2) 総務省「労働力調査」のデータより作成

(図表6) 東京圏、東京都の転入・転出超過数の推移 (日本人移動者)

(人)

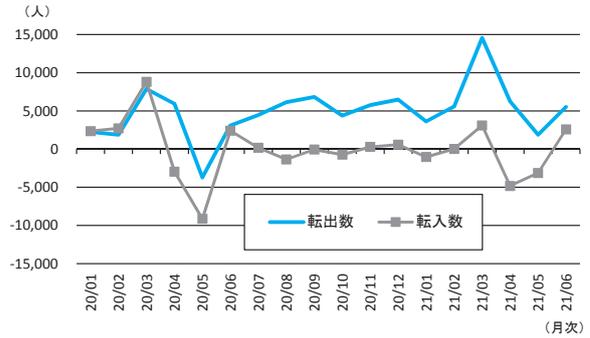
	2020年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
東京圏	5,343	6,888	70,087	14,497	1,167	4,027
前年比増減	-746	-33	1,781	-13,003	-6,391	-956
東京都	3,146	4,525	41,902	7,049	-509	2,096
前年比増減	-595	472	1,334	-8,560	-5,301	-1,341

	2020年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
東京圏	-1,682	-739	-56	834	-393	-1,968
前年比増減	-3,855	-6,139	-5,239	-3,919	-4,097	-4,974
東京都	-2,144	-4,011	-3,084	-2,506	-3,690	-4,400
前年比増減	-3,765	-7,409	-6,182	-5,060	-5,841	-5,953

	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
東京圏	1,432	2,138	57,419	15,071	3,871	3,136
前年比増減	-3,911	-4,750	-12,668	574	2,704	-891
東京都	-1,334	-1,593	29,363	3,989	-177	-108
前年比増減	-4,480	-6,118	-12,539	-3,060	332	-2,204

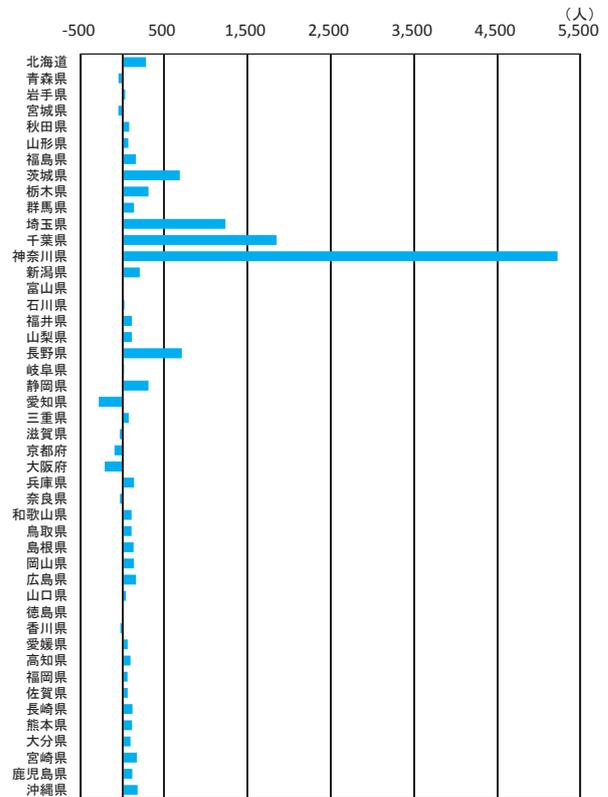
(注1) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 (注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

(図表7) 東京都の転入・転出数の推移



(注1) 2015～19年平均との差
 (注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

(図表8) 東京都からの転出者数前年差 (道府県別、2020年4～12月)



(注) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

ここで、東京都をめぐる昨年の人口移動について、転入・転出に分けて過去平均との差の動きをみると(図表7)、転入については、4・5月と2か月連続で減少した後、年後半にかけて過去平均並みの動きとなっている。

(図表9) 東京都からの転出者数増加人数上位30市町村 (2020年)

横浜市	(神奈川県)	2,257
さいたま市	(埼玉県)	737
藤沢市	(神奈川県)	717
相模原市	(神奈川県)	662
船橋市	(千葉県)	437
鎌倉市	(神奈川県)	423
つくば市	(茨城県)	413
千葉市	(千葉県)	356
八千代市	(千葉県)	336
川崎市	(神奈川県)	309
茅ヶ崎市	(神奈川県)	302
軽井沢町	(長野県)	293
宇都宮市	(栃木県)	251
神戸市	(兵庫県)	238
柏市	(千葉県)	217
大和市	(神奈川県)	200
習志野市	(千葉県)	189
京都市	(京都府)	178
新座市	(埼玉県)	177
蕨市	(埼玉県)	174
広島市	(広島県)	174
川口市	(埼玉県)	171
札幌市	(北海道)	168
松戸市	(千葉県)	158
小田原市	(神奈川県)	157
平塚市	(神奈川県)	156
松本市	(長野県)	156
浦安市	(千葉県)	144
長崎市	(長崎県)	141
朝霞市	(埼玉県)	134

(注1) 増加人数は2019年比

(注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

(図表10) 東京圏からの転出者数増加人数上位30市町村 (2020年)

つくば市	(茨城県)	524
軽井沢町	(長野県)	338
新潟市	(新潟県)	294
大阪市	(大阪府)	275
神戸市	(兵庫県)	275
長野市	(長野県)	199
熊本市	(熊本県)	178
長崎市	(長崎県)	176
取手市	(茨城県)	165
小山市	(栃木県)	165
古河市	(茨城県)	161
福井市	(福井県)	147
札幌市	(北海道)	144
松本市	(長野県)	140
浜松市	(静岡県)	137
うるま市	(沖縄県)	133
福島市	(福島県)	128
三島市	(静岡県)	126
北杜市	(山梨県)	121
旭川市	(北海道)	118
倉敷市	(岡山県)	114
宮崎市	(宮崎県)	114
山形市	(山形県)	113
東大阪市	(大阪府)	112
守谷市	(茨城県)	108
前橋市	(群馬県)	107
鳥取市	(鳥取県)	104
太田市	(群馬県)	99
出雲市	(島根県)	97
八尾市	(大阪府)	92

(注1) 増加人数は2019年比

(注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

一方、転出については、5月の減少の後6月に増加に転じ、8月から12月にかけては過去平均比で5,000人規模の増加が続いている。まとめれば、当初は転入の減少（例年春に観測される若年層の大規模な転入が、コロナ禍の影響により抑制されたものとみられる）が先行したものの、その後は転出の増加により転出超過の状態が持続したといえるだろう。

なお、今年度に入ってからは、転出増加の勢いがやや弱まる一方で、転入数が増加、あるいは減少幅を縮小する動きとなっている。

次に、東京都から転出した人口はどこに向

かったのか、という点についてみてみよう。まず、県レベルのデータを用いて、転出入の変化が顕著になった2020年4月以降について集計してみると、前年同期との比較で転出者数の増加幅が大きかったのは、神奈川、千葉、埼玉、茨城、長野の各県である（図表8）。また、市町村レベルのデータを用いて同様に東京都からの転出が大きく増加した先を確認すると、関東近県の主要都市が上位に並んでいることがわかる（図表9）。昨年の東京都からの転出増については、「テレワーク拡大により都心部への出勤頻度が低下したため、

居住環境が良好な地域へ移る人々が増加した」という指摘がなされてきたが、東京都からの転出先が都心部へのアクセスが比較的良好な地域に偏っている点は、こうした見方を裏付けるものといえる。

もっとも、図表9と同様の分析を「東京圏」ベースで行ってみると、転出先は全国に広がっていることがわかる（図表10）。図表9のように東京都単体でみた場合とはかなり異なる印象を与えるものであり、興味深い動きといえよう。

4.3 大都市圏及び全国市町村の動向

ここでは、3大都市圏及び全国市町村の動向にも目を向けてみよう。まず、昨年の3大都市圏についてみると（図表11、12）、3大都市圏全体で転入超過数は大きく減少したが、これは東京圏の影響が大きく、名古屋圏と大阪圏については近年の転出超過傾向が昨年も続いた。また、東京圏の転入超過数の減少（4.8万人）に対しては転出者数の増加（0.9万人）よりも転入者数の減少（3.8万人）の影響が大きかった点が目を引く。

次に、市町村レベルの動きを確認するため、転入超過となっている市町村数をまとめた図表13をみると、2020年の転入超過市町村数の全国合計（ここでは3大都市圏を除くベースに注目する）は262と前年の197から大きく増加した。また、都道府県別にみても、転入超過市町村数の増加は全国に広がっていることがわかる。

さらに、市町村別に転入超過率（転入超過数／人口）を計算し、その集計値などの動きをまとめた図表14をみると、各指標とも2016

（図表11）3大都市圏の転入者数、転出者数、転入超過数の推移（日本人移動者）

（単位：人）

	2018年	2019年	2020年	前年比
3 大都市圏				
転入者数	808,772	816,306	767,651	-48,655
転出者数	688,519	686,102	683,039	-3,063
転入超過数	120,253	130,204	84,612	-45,592
東京圏				
転入者数	491,003	497,660	459,096	-38,564
転出者数	355,403	352,084	361,091	9,007
転入超過数	135,600	145,576	98,005	-47,571
名古屋圏				
転入者数	118,026	116,168	111,015	-5,153
転出者数	125,466	127,683	123,290	-4,393
転入超過数	-7,440	-11,515	-12,275	-760
大阪圏				
転入者数	199,743	202,478	197,540	-4,938
転出者数	207,650	206,335	198,658	-7,677
転入超過数	-7,907	-3,857	-1,118	2,739

（注1）マイナスは転出超過を示す

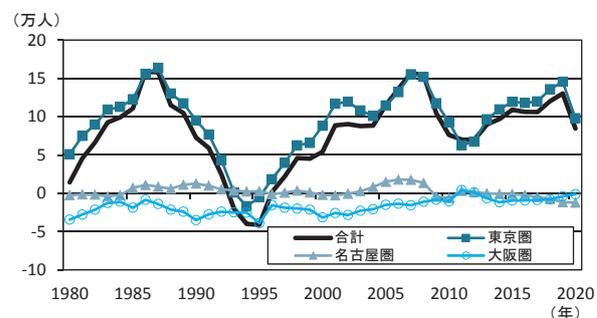
（注2）東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

（注3）総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

（図表12）3大都市圏の転入・転出超過数の推移（日本人移動者）



（注1）マイナスは転出超過を示す

（注2）総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

年にいったん上昇（または増加）した後、2019年にかけて再び低下（または減少）していたものが、昨年は一転して上昇（または増加）したことがわかる。

続いて、転入超過率の水準毎の市町村数分布を図表15でみてみよう。都市部以外の市町村で広範に人口流入が生じていれば、グラフ

(図表13) 都道府県別・転入超過市町村数（日本人移動者）

	2017年		2018年		2019年		2020年	
	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)
北海道	28	15.6	23	12.8	9	5.0	25	14.0
青森県	2	5.0	4	10.0	4	10.0	1	2.5
岩手県	2	6.1	3	9.1	7	21.2	5	15.2
宮城県	6	17.1	8	22.9	9	25.7	9	25.7
秋田県	1	4.0	2	8.0	0	0.0	2	8.0
山形県	1	2.9	2	5.7	3	8.6	3	8.6
福島県	5	8.5	5	8.5	8	13.6	8	13.6
茨城県	12	27.3	11	25.0	8	18.2	11	25.0
栃木県	7	28.0	6	24.0	6	24.0	9	36.0
群馬県	6	17.1	6	17.1	5	14.3	6	17.1
埼玉県	29	46.0	29	46.0	31	49.2	34	54.0
千葉県	22	40.7	21	38.9	18	33.3	24	44.4
東京都	31	77.5	29	72.5	29	72.5	27	67.5
神奈川県	19	57.6	19	57.6	17	51.5	16	48.5
新潟県	3	10.0	2	6.7	2	6.7	5	16.7
富山県	4	26.7	4	26.7	3	20.0	2	13.3
石川県	5	26.3	4	21.1	5	26.3	6	31.6
福井県	1	5.9	2	11.8	1	5.9	2	11.8
山梨県	8	29.6	6	22.2	6	22.2	8	29.6
長野県	18	23.4	17	22.1	18	23.4	24	31.2
岐阜県	6	14.3	5	11.9	7	16.7	6	14.3
静岡県	5	14.3	4	11.4	5	14.3	3	8.6
愛知県	29	53.7	26	48.1	23	42.6	15	27.8
三重県	6	20.7	5	17.2	6	20.7	6	20.7
滋賀県	8	42.1	7	36.8	6	31.6	7	36.8
京都府	5	19.2	5	19.2	3	11.5	3	11.5
大阪府	12	27.9	14	32.6	12	27.9	12	27.9
兵庫県	7	17.1	5	12.2	4	9.8	7	17.1
奈良県	7	17.9	6	15.4	6	15.4	10	25.6
和歌山県	5	16.7	4	13.3	4	13.3	4	13.3
鳥取県	3	15.8	2	10.5	2	10.5	2	10.5
島根県	7	36.8	4	21.1	5	26.3	3	15.8
岡山県	8	29.6	5	18.5	5	18.5	9	33.3
広島県	6	26.1	5	21.7	3	13.0	5	21.7
山口県	2	10.5	3	15.8	2	10.5	4	21.1
徳島県	4	16.7	4	16.7	2	8.3	5	20.8
香川県	4	23.5	2	11.8	3	17.6	2	11.8
愛媛県	3	15.0	3	15.0	1	5.0	3	15.0
高知県	7	20.6	9	26.5	7	20.6	7	20.6
福岡県	24	40.0	21	35.0	20	33.3	26	43.3
佐賀県	3	15.0	7	35.0	5	25.0	5	25.0
長崎県	2	9.5	3	14.3	3	14.3	4	19.0
熊本県	6	13.3	8	17.8	7	15.6	11	24.4
大分県	3	16.7	1	5.6	2	11.1	4	22.2
宮崎県	2	7.7	2	7.7	1	3.8	2	7.7
鹿児島県	7	16.3	7	16.3	5	11.6	9	20.9
沖縄県	17	41.5	24	58.5	15	36.6	21	51.2
合計	408	23.7	394	22.9	353	20.5	422	24.5
(3大都市圏を除く)	235	18.7	230	18.3	197	15.7	262	20.9

(注1) 2020年欄のゴシック表示は前年に比べ転入超過市町村数が増加したことを示す

(注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

(図表14) 転入超過率（市町村）、転入超過市町村数の推移

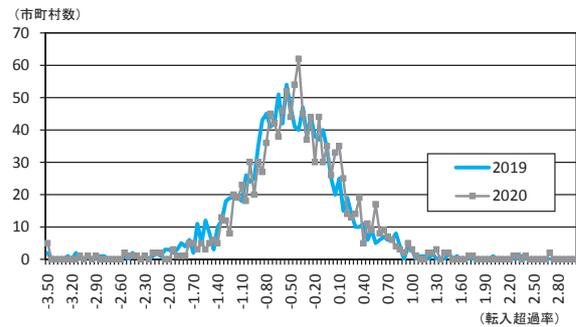
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
単純平均値 (%)	-0.459	-0.406	-0.445	-0.468	-0.554	-0.456
中央値 (%)	-0.473	-0.418	-0.442	-0.474	-0.547	-0.460
転入超過市町村数	236	258	235	230	197	262

(注1) 集計対象は3大都市圏以外の市町村

(注2) 転入超過率=転入超過数/人口

(注3) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」のデータより作成

(図表15) 転入超過率毎の市町村数の分布



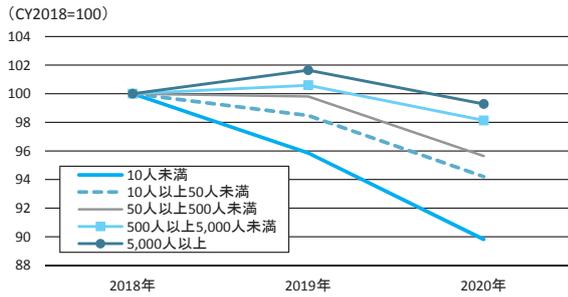
(注1) 集計対象は3大都市圏以外の市町村

(注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

は右寄りに膨らみつつシフトすることになるが、2019年と2020年の比較ではわずかながら分布が右側にシフトしているようである。

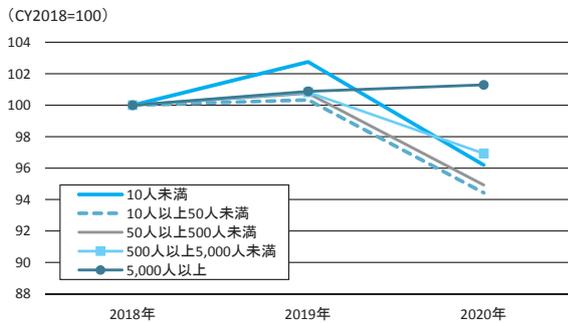
上述のデータ観察からは、転入超過市町村数の拡大や転入超過率の上昇が確認された。それでは人数ベースでみた場合、市町村の人口流出入はどうなっているのだろうか。この点を確認するため、全国市町村を人口密度別に5つの階層に分けたうえで、転入者数・転出者数を階層ごとに集計してみた。まず、転入者数の動きをみると(図表16)、2020年については人口密度10人/km²未満の地域の減少幅が大きい点がやや目立つものの、その他の階層も転入者数が減少しているのは共通である。一方、転出者数の動きをみると(図表17)、人口密度5,000人/km²未満以下の地域では転出

(図表16) 人口密度別全国市町村の転入者数の動向



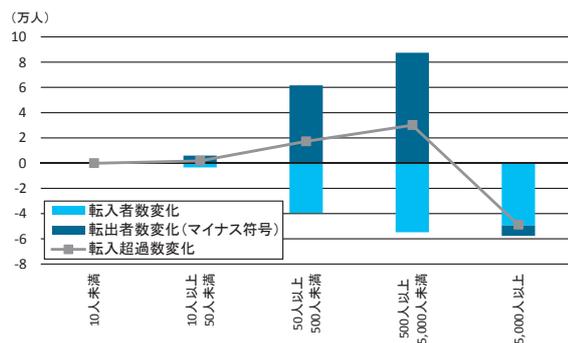
(注1) 人口密度は2020年の数値
(注2) 総務省のデータより作成

(図表17) 人口密度別全国市町村の転出者数の動向



(注1) 人口密度は2020年の数値
(注2) 総務省のデータより作成

(図表18) 人口密度別全国市町村の転出入者数変化 (2020年、前年差)



(注1) 人口密度は2020年の数値
(注2) 総務省のデータより作成

者数が減少しているのに対して、同5,000人/km²以上の地域では微増となっている点が目を引く。この結果、「50人以上500人未満」

及び「500人以上5,000人未満」の階層では転入超過数が上向いたのに対して、「5,000人以上」の階層では転入超過数の減少につながっていることがわかる(図表18)。以上まとめれば、2020年の市町村の人口流入を人数ベースでみた場合、転出者数の動きにより人口密度50人以上~5,000人未満の階層と同5,000人以上の階層では転入超過数の変化が対照的なものとなったといえるだろう。

5. コロナ禍を踏まえた「地方創生」の取組み

以上、コロナ禍の下での地域経済と国内人口移動の状況についてみてきた。ところで、こうした状況に対して政府の推進する「地方創生」政策がどのように対応しているのかもまた重要であろう。そこで本節では、直近の政策文書である「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」をベースに「地方創生」政策の最近の動向について概観しておこう。

「地方創生」における政策文書としては、「基本方針」に加えて「まち・ひと・しごと創生総合戦略」があり、「総合戦略」が主として計画期間5年間の政策課題を提示・説明するのに対し、「基本方針」は当面の政策の方向性を整理するという位置付けとなっている。また、「総合戦略」は毎年末、「基本方針」は毎年夏場に改訂版が公表されている。

さて、2015~19年度の「第1期」を終え、2020年度から「第2期」に入った「地方創生」であるが、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染症対策や経済支援などの目先的な対応が必要になる一方で、地域経済活性化のための従前の取組みも継続

(図表19) 地方創生の3つの視点に基づく具体的な取組み

○ヒューマン（地方へのひとの流れの創出、人材支援）
①地方創生テレワークの推進 ②企業の地方移転等の促進 ③地域への人材支援の充実 ④子育て世帯の移住等の更なる推進 ⑤関係人口の更なる創出・拡大 ⑥魅力ある地方大学の創出
○デジタル（地方創生に資するDXの推進）
①5Gなどの情報通信基盤の早期整備 ②デジタル分野の人材支援 ③データ活用基盤の整備 ④DX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上
○グリーン（地方が牽引する脱炭素社会の実現）
①グリーン分野の人材支援 ②関連情報の共有や官民協働の取組の推進 ③地方創生SDGs等の推進 ④地域社会・経済を支える分野における脱炭素化の取組の推進

(出所) 政府資料

していくという点で、政府・自治体が直面する課題はより複雑化したといえるだろう。

そうした中、今年6月に2021年版の「基本方針」が閣議決定された。内容をみると、テレワークの普及に伴い、地方移住についての人々の関心が高まる（内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」による）とともに、実際の人の流れにも変化の兆しがみえている、とした上で、ヒューマン、デジタル、グリーンという3つの視点を重点に据えたという（図表19）。

このうち、本稿でみてきた国内人口移動の観点からは、「ヒューマン」（地方へのひとの流れの創出、人材支援）が重要であろう。「基本方針」では、東京在住者の地方移住への関心が高まっている点を踏まえて、「都市部の企業に勤務する人々がテレワークにより、地方にしながら都会と同じ仕事ができる

ようになれば、地方移住の拡大が期待できる」とし、地方のサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（「基本方針」ではこれを「地方創生テレワーク」と呼称している）を一層推進していくとしている。確かに、これまで都市部在住の地方移住希望者にとっての主たる懸念事項が移住先での仕事についての不安であったことからすれば、テレワーク普及により「転職なき移住」が実現できれば、基本方針の言う「画期的な働き方」ということにもなるのだろう。具体的な取組みとしては、「地方創生テレワーク交付金」を設定し、サテライトオフィス整備などに取り組む自治体を支援するメニューを掲げている。

6. 東京圏の転入超過数減少の背景と今後の見通し

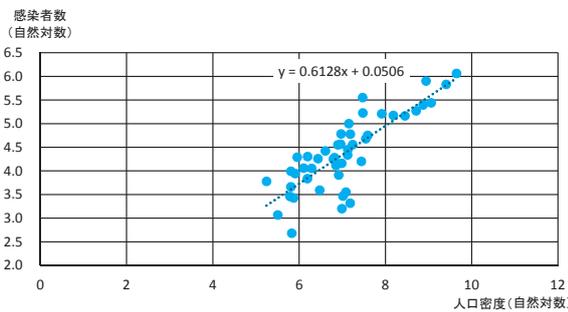
これまでみてきたように、2020年は国内人口移動において大きな変化が生じた年となったが、ここでは東京圏の転入超過数減少につき、その背景について改めて考えてみたい。まず、コロナ禍の影響であるが、3大都市圏とその他地域における年間の感染者数及び死亡者数を比較したところ、特に人口10万人当たりの感染者数において3大都市圏、とりわけ東京圏の多さが目立つ結果になった（図表20）。さらに、47都道府県別のデータを用いて、人口密度（ここでは県庁所在地のものを用いた）と感染者数の関係を見ると（図表21）、人口密度が高い地域ほど感染者数が多いという関係が確認できる。これに人口移動データを組み合わせると、感染者数が多い地域ほど転入超過率変化の数値が低いという関

(図表20) 3大都市圏とその他地域の新型コロナウイルス感染症感染者数、死亡者数の比較
(単位:人)

	感染者数	死亡者数
東京圏	290.92	3.34
名古屋圏	176.48	2.33
大阪圏	255.76	4.74
その他地域	98.85	1.86

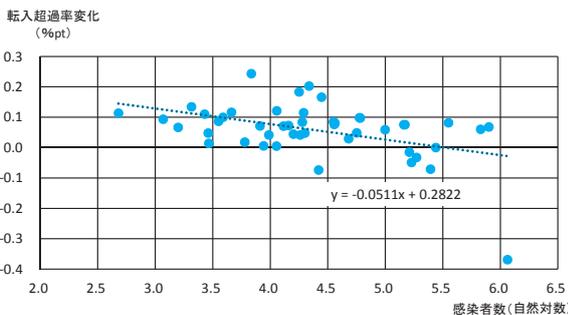
(注1) 人口10万人当たり
(注2) 2020年累計
(注3) NHKウェブサイトのデータより作成

(図表21) 人口密度と感染者数 (2020年、47都道府県)



(注1) 感染者数は2020年累計、人口10万人当たり
(注2) 人口密度は県庁所在地の数値 (2020年)
(注3) 総務省のデータより作成

(図表22) 感染者数と転入超過率変化 (2020年、47都道府県)



(注1) 感染者数は2020年累計、人口10万人当たり
(注2) 転入超過率変化 = (2020年の転入超過数 - 2019年の転入超過数) / 2020年人口
(注3) 総務省のデータより作成

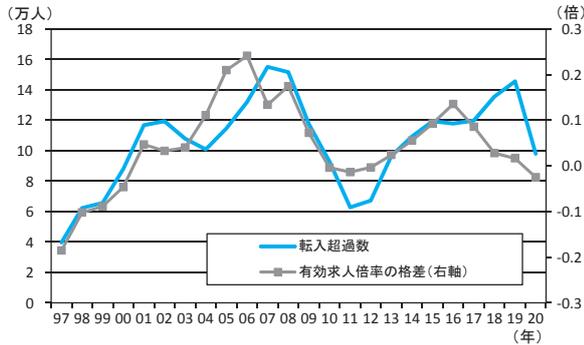
係が見出される (図表22)。2020年の人口移動に対するコロナ禍の影響はやはり大きく、特に感染リスクの高い東京圏を人々が回避する行動をとったということかもしれない。

次に、人口移動の基本的な要因である雇用・所得環境についても確認しておこう。ここでは東京圏とその他地域における有効求人倍率格差及び賃金上昇率格差に注目する。まず、有効求人倍率格差についてみると (図表23)、2016年をピークとして縮小が始まっていたものの、2019年までは依然東京圏優位の状態が続いていた。その後2020年に入るとコロナ禍の影響から雇用情勢は全国的に悪化した。その程度は東京圏の方が大きく、相対的に東京圏以外の地域が有利化することとなった。また、賃金上昇率格差をみても、2020年は東京圏が不利化していたことがわかる (図表24)。過去の動きをみると、両指標とも東京圏の転入超過数との間に緩やかな相関が認められることから、コロナ禍に伴って東京圏における雇用・所得環境の相対的な優位性が希薄化し、このことが人口移動の変化を促す経済面での要因になったとみることができるだろう。

最後に今後の見通しについて、いずれコロナ禍が終息するとともに、景気も持ち直していくという前提で考えてみよう。

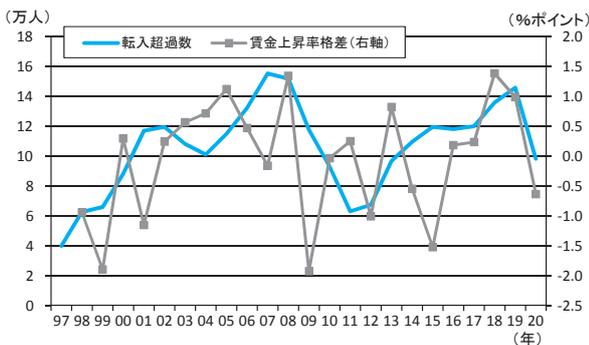
まず、2020年においては都市部での感染者数が多かったことを背景に、人口過密地域ほど転入超過率が低下するという関係がみられた (図表25)。一方、人口密度と人口流出入の過去における関係をみると、両者には正の関係が観測されていた (図表26)。この点からすれば、2020年の人口移動はコロナ禍の影響の下、過去の傾向に比べ特異な動きとなったとみることができ、今後コロナ禍が終息していくとすれば、2020年に観測された図表25のような関係は図表26にみられる関係に回帰

(図表23) 東京圏への転入超過数と有効求人倍率格差



- (注1) 有効求人倍率の格差＝東京圏の有効求人倍率－その他の地域の有効求人倍率
 (注2) 総務省、厚生労働省のデータより作成

(図表24) 東京圏への転入超過数と賃金上昇率格差



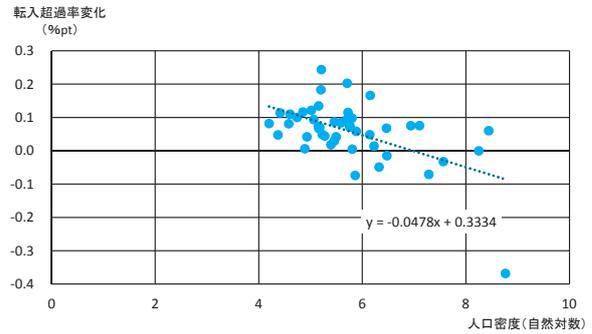
- (注1) 賃金上昇率格差＝東京圏の賃金上昇率－その他の地域の賃金上昇率
 (注2) 賃金上昇率＝毎勤地方調査の時間あたり現金給与総額前年比
 (注3) 総務省、厚生労働省のデータより作成

していく可能性が高いといえるだろう。

また、雇用・所得環境については、過去をみると、東京圏の雇用・所得環境がその他の地域に比べて相対的に不利化するの景気停滞期に限られており、景気が持ち直していくに伴いそうした状況は解消されていくという経験則がある。今回も同様な推移を辿るとすれば、東京圏からの転出増加の動きは今後弱まっていくとみることができるだろう。

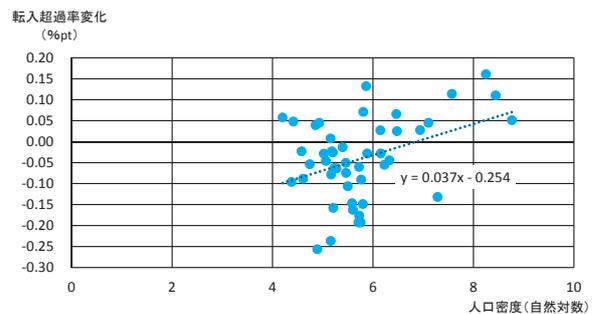
一方で、コロナ禍をきっかけとしてテレワ

(図表25) 人口密度と転入超過率変化 (47都道府県) ① (2020年)



- (注1) 転入超過率変化＝(2020年の転入超過数－2019年の転入超過数) / 2020年人口
 (注2) 人口密度は2020年の数値
 (注3) 総務省のデータより作成

(図表26) 人口密度と転入超過率変化 (47都道府県) ② (2014～2019年)



- (注1) 転入超過率変化＝(2019年の転入超過数－2014年の転入超過数) / 2014～2019年の平均人口
 (注2) 人口密度は2020年の数値
 (注3) 総務省のデータより作成

ークが拡大したことに伴い都心部への出勤回数が減少した人々が増えたほか、働き方全般や都心部のオフィスのあり方についての考え方などにおいて不可逆的な変化が生じた可能性はある。この点は、今後東京圏の雇用・所得環境の相対的な優位性が回復したとしても、東京圏からの転出の動きを一定程度促し続ける要因として作用するかもしれない。

また、各自治体が今後の移住動向を考えていく場合には、どのような「移住者像」を想

定するのも重要な要素となってくるように思われる。テレワークの普及をきっかけにして地方移住を決断した層にとっては、都市部の勤務先に一定の頻度で出社する必要があると思われることから、都市部へのアクセスの良好さがある程度確保されていることが必要になるほか、ITインフラも整備されていることが重要であろう。一方で、コロナ禍以前から、現在の勤務先を退職してでも地方移住をしたいという希望を持っていた、という層もいるだろう。こうした人々に対しては、起業・就業支援などの政策対応が引き続き重要になるように思われる。

7. おわりに

テレワークへのハードルが下がったこともあり、一般の会社員にとり都市部の企業に勤務しながら自然環境に恵まれた地域を生活拠点とすることは現実味を帯び始めている。そのようなライフスタイルをかねてより希望していた人々にとっては、地方移住に踏み出すよいタイミングということになるのだろう。こうした状況を受けて、本稿でみたように、「地方創生」では、サテライトオフィス整備推進といったメニューを取り入れている。2020年時点ではテレワーク拡大をきっかけとした「移住」増加は関東近県の主要都市に集中しているようであるが、今後政策による後押しを契機に仮にそうした動きが全国に拡大した場合、当該地域経済にも無視できない影響が出てくる可能性があるだろう。こうした点からも、国内人口移動について今後も注視していく必要があるように思われる。